



このたび、第61代土木学会長に就任することになりましたことは、40数年建設業界の一員として建設産業にたずさわって参りました私にとりまして、身にあまる光栄であり、諸先輩ならびに会員各位に感謝申し上げるとともに、今後、会長任期中その重責を果たし、成果を収めるよう努力いたす覚悟であります。どうかよろしく、ご指導賜わるようお願い申し上げます。

すでに戦後も30年近く経過しましたが、その間敗戦直後の廃墟と虚脱から、復興が果たしてできるだろうかと危ぶまれていたにもかかわらず、日本人のたくましい精神力と英知とによりこれを克服し、しだいに進歩・成長を続けて今日のように世界の経済大国に発展いたしましたことは、まことにご同慶の至りであります。この間、復興に伴う建設の増大とともに、土木技術者への社会的な要求も年々増加し、土木学会の会員も年をおって多くなっております。

土木学会はその英文名 Japan Society of Civil Engineers の示すように、本来土木技術者の集まりであって、土木の学者の方だけの集まりではないはずなのに、過去においては土木技術者の多数を占める建設業の土木技術者の参加が積極性に欠けていたため、とかく広い技術者の集まりという印象を弱めておりました。しかし、最近、しだいに建設業界の技術者の活動が活発になって参りました。すなわち、建設業の土木技術者の土木学会員数に占める割合が、10年前の24%が昨年は27%と増加し、土木学会年次学術講演会における研究発表者の割合もまた、10年前の1.7%が昨年は7.2%となっており、その急激な増加には見るべきものがあります。これは、建設業の質的な向上の一つに新技術の研究開発や設計業務の充実がありますが、その成果がしだいに始まり始めたためと思えます。

わが国の経済発展とともに電源開発、新幹線、高速道路などの巨大な建設が進められました。さらに土木技術者の最大の夢であった世紀の大事業、すなわち青函トンネルと本州四国連絡橋とが長年にわたる調査・設計の

過程を経て、ようやく実施の段階に進み、青函トンネルは昨年より本工事に着手、本四架橋も今秋から着工される見通しとなりましたことは、まことに喜ばしい限りであります。

このような巨大なプロジェクトが企画・調査・設計の段階から、施工を担当する建設業にたずさわる土木技術者に渡され、前人未到の新しい施工の分野に取り組みなければならぬこの時期にあたって、たまたま会長に就任せよとご推薦がありましたことは、これも何かの因縁かと、謹んでお受けしたしだいでもあります。

私は昭和5年に東京大学を出てただちに間組に入社いたしました。そのころの建設業には大学出の技術者の在職率が至って少ないばかりでなく、建設業の技術者は企業者のご指示のままに、ただ仕事を進めることに専念することがほとんどでありました。戦時中とくに外地において大規模な工事が企画・実施され、当時技術者私底のため企画・設計・施工を業界側で担当したことがありましたが、この経験が基礎となり、また戦後、米軍関係の仕事で工事施工の方法・規模が大きく変化するとともに、建設の機械化あるいは設計業務に参加する機会が多くなったこと、これらの過程が建設業者の技術力を向上させる大きな原動力となって、業界全体が研究開発に力を入れるようになりました。

昨年の建設投資額は約20兆円、そのうち土木は約7.5兆円でありました。科学技術庁の調査によれば、昭和46年における建設業927社（調査39929社のうち研究を実施している会社）の研究投資額（建築を含む）は総額で263億円に達し、施工高の0.33%となっていますが、これは大学の土木・建築に関する研究費の数倍に相当するものと推定されます。大学における研究と業界における研究開発とは、おのずから質的に異なっておりますが、これだけの研究費を投入するからには、これを実のあるものとして、その研究の成果と施工に関する業績は、土木学会にこれを発表するべきであると考えます。

今は建設事業が脚光を浴びている時期だけに、学界・官界・民間が一体となって土木学会の発展に寄与することこそ一番大切であると考えられ、この推進について力を尽くしたいとお願いいたしまして、会長就任のご挨拶いたします。

* 正会員 株式会社間組 取締役社長